

The General Social Survey (GSS)

—NORC に育まれて 38年—

湊 裕章 (Senior Statistician NORC at the University of Chicago)

General Social Survey (GSS) は、アメリカ国立科学財団が推し進める社会科学のための全米データプログラム (National Data Program for the Social Sciences) の源泉である。このプログラムの目的は社会徴候と基盤を把握したデータを普及することにあるが、具体的に次のような活動を可能にしている。(1)態度、行動、そして属性の傾向や変化あるいは普遍性をモニターし説明する。(2)社会全般の構造、機能、そして社会に存在するさまざまなサブグループの役割を調べる。(3)国境を越えた人間社会のモデルを構築することによりアメリカ社会をその他の社会と比較する。そして(4)研究者、学生などが最小のコストと待ち時間で高品質データに容易にアクセスできるようにする。GSSが、International Social Survey Program (ISSP) による関連調査とともに、これらの活動のためのデータの供給源となっている。

GSSが始まったのは1972年である。今年2010年の調査で実に28回目となる。NORC (National Opinion Research Center) にとってGSSはアメリカ国立科学財団の社会科学プログラムが資金提供する調査では最長かつ最大であり、NORCが誇る輝かしい王冠の宝石といっても過言ではない。72年から08年までの調査で、5364の変数、1988の時間的傾向、さらに20以上のデータポイントをもつ257の傾向が集められている。

1972年から93年まで、GSSは、79、81、92年を除いて毎年実施されていたが、この時期の目標標本サイズは1500であった。最終標本サイズは90年が最小で1372、最大は72年の1613である。82年と87年には黒人のオーバーサンプリングも行われた。

1994年からは、偶数年に調査が実施されるようになったが、2004年までは二重標本がとられ、最小標本サイズは02年の2765、最大標本サイズ



GSSディレクターを務めるトム・スミス氏

は94年の2992である。さらに06年には三重標本が集められ、その標本サイズは4510であった。

そしてGSSは2008年から新たな進化を始めている。08年の調査では、従来のエリアサンプリング・クロスセクション設計に加え、パネル設計が導入された。前者からは従来どおりの累積的回答者が2023人、後者からは06年に続く再回答者が1536人、調査に協力した。

2010年調査も、この二元的標本設計が続けられる。06年パネルには1536人、08年パネルには2023人存在するが、彼らの約8割が継続することを期待している。エリアサンプリングにおいては、新たに4100人にコンタクトをとり、そのうち約2000人から回答を得る予定である。データ回収は3月の半ばから始まっている。全データ回収期間は20週間に制限されており、最初の10週間で3600の回答を集め、後半の10週間で1100の回答を集めるのが目標である。

最後に、GSSの国際化について触れておく。1982年と84年のドイツとのコラボレーションを皮切りに、85年以降、GSSのクロスナショナル・コンポーネントは、ISSPを媒介に大きく膨らんだ。今現在、46の国がISSPに参加している。もちろん日本もその一員である。GSSの内外でのさらなる成長を願う。

日本人の国民性調査

坂元 慶行（統計数理研究所名誉教授）

この調査は、終戦からわずか8年後の1953（昭和28）年にはじめて行われた。国民性というテーマは、敗戦による自信の喪失、日本人の行動や考え方に対する評価基準の倒錯といった混迷の中で、いわば日本人のアイデンティティを求めて設定された。以後、5年おきに全国調査が繰り返され、調査開始から55年後の2008年には第12次全国調査が行われた。ここでは、紙幅の制約から、調査の目的と今後の課題についてのみごく簡単に述べる。

病人無しの医学の研究がありえないと同様、具体的な統計データ無しの統計数理の研究もありえない。われわれはこの調査を素材に、少なくとも以下の3つの目的の実現を目指してきた。

第1は、戦後の日本人の意識動向を示す結果数値を取得することである。国民のもの見方や考え方の変遷を半世紀以上の長きにわたって計量的に追跡した調査は世界にも例がなく、調査結果そのものが、「数字で語る日本人の意識の戦後史」として広く知られ、中等教育用の教科書などでも紹介されてきた。

第2は、標本抽出法や回答法など、社会調査の種々の技法を研究・開発することである。

第3は、この調査のデータを発想の源泉として、実用的な統計解析法を開発することである。真に実用的な統計解析法は、豊かな内容に満ちた現実のデータを分析し、実質科学的な意味で新しい知見を得ようとする過程の中からしか生まれない。実際、この調査のデータを素材に、質的データの構造を見出すための（林の）数量化、意見の変化にとって時代・加齢・世代のうちのどの要因が支配的かを識別するための（中村の）ベイズ型コウホート・モデル、所与の質的な目的変数に対する最適な説明変数を自動的に探索するための（坂元らの）CATDAPなど、いろいろな解析法が研

究・開発されてきた。

つぎに、この調査の質問文、調査結果、分析結果等については過去50年以上の間に600編を超える著作によって発表されている。これらの詳細については統計数理研究所のホームページ等を参照されたい。ちなみに、1993年の第9次全国調査から2003年の第11次全国調査までの最近3回の全国調査に関する研究成果は、それぞれ、『統計数理』第43巻第1号（1995）、第48巻第1号（2000）、第53巻第1号（2005）で特集が組まれており、各論文には上記のホームページからアクセスできる。また、最新の2008年の第12次全国調査についても第58巻第1号（2010、近刊）で特集される予定である。

最後に、当然のことながら、この調査も、いま、かつてなかったほどの困難な問題を抱えている。第1の目的の「意識動向の把握」に関しては、質問文の陳腐化がまず問題である。つぎに、第2の目的の「社会調査法の研究・開発」に関しては、意識の動向を捉えるためには同一調査条件での継続調査が不可欠であるが、近年、統計調査環境の悪化のため、同一調査条件の維持が困難になり、さまざまな問題が起こっている。回収率の低下や回答の質の低下等はその例である。また、第3の目的の「統計解析法の開発」に関しても、従来のようにいわば回収率100%という非現実的な仮定の上に築かれた統計理論ではなく、調査環境の悪化という実態に即した統計理論を再構築することが喫緊の課題である。